

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アテクト

コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小高 得央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長

(氏名) 渡辺 弘之

TEL 072-967-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,168	△9.7	122	△12.8	135	△5.8	70	△41.2
26年3月期第2四半期	1,293	2.0	140	25.1	143	77.3	120	22.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 100百万円 (△33.2%) 26年3月期第2四半期 150百万円 (86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.43	17.07
26年3月期第2四半期	30.04	30.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,467	1,273	36.0
26年3月期	3,509	1,203	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,249百万円 26年3月期 1,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	2.0	275	6.8	220	△19.4	150	3.1	37.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トライアル株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,207,200 株	26年3月期	4,207,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	153,447 株	26年3月期	154,707 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,053,497 株	26年3月期2Q	4,000,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気の緩やかな回復基調は持続しています。欧米市場については、米国における持続的な景気の拡大、欧州での景気の底入れ等、景気は回復傾向にあります。一方、中国では成長率の鈍化がみられ、アジア新興国においても景気は低迷しており足踏み状態となりました。

当社グループは、生産変革活動を中心とした原価低減活動により、安定した収益基盤を構築、当第2四半期連結累計期間においても営業利益率10.5%と高水準を維持しております。3年間に及ぶ事業構造改革において一定の成果が得られたことを受けて、今後は新規事業並びに成長・拡大分野に積極的に経営資源を投下し、来期以降の売上拡大に努めて参ります。

① P I M製品の本格事業化：新たにチタン製品及びチタン材料の販売、自動車用内燃機関部品・ウェアラブル端末用部品の試作・量産（※既に当第2四半期連結累計期間において内燃機関部品・ウェアラブル端末用部品の受注開始）と窒化アルミ製ヒートシンクの早期商品化、ターボチャージャーロータの営業活動を加速させます。

② 半導体資材事業の伸長に伴う日本生産回帰：ドライバーLSIを通常の3～4倍搭載する4Kテレビの割合が堅調に推移する中、当社スペーサテープの使用量は今後20%増と大幅な伸長が見込まれています。4K対応の高品質改良タイプスペーサテープの生産と円安効果を最大に取ることを目的とし、現生産（韓国生産拠点）の5割以上と来期伸長分を生産可能な国内生産拠点（本社内）を新設致します。

③ 検査試薬事業の本格立ち上げ：従来の食品衛生で培ったノウハウ及びコスト競争力を武器に大規模な増産体制（月産100万枚）を確立致します。

以上の3事業を成長戦略の柱として新たな経営基盤を構築すべく、投資による償却費及び技術開発及び営業担当の採用による販管費の増加、第1四半期連結累計期間で発生した半導体資材の特別損失等を計上しております。前第1四半期連結累計期間における半導体資材事業の中国特需の影響が剥落している影響もあり対前年同期比での業績が相対的に伸び悩んで見えますが、当第2四半期連結会計期間では営業利益、経常利益共に前年同期比30%前後増と改善しており、期首事業計画の想定範囲で進捗しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,168百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益122百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益135百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益70百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

材料販売においては、当社の独自製品であるバインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品について、順調に伸長していた従来のステンレス材料以外に新たにウェアラブル端末や欧州時計メーカー向けのチタン材料の販売を獲得致しました。

製品については、自動車用内燃機関部品・ウェアラブル端末用部品の試作・量産を開始、金型受注及び本金型で製造した製品の販売を開始しました。

以上の結果、P I M事業の売上高は、62百万円（前年同期比63.5%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期比83.7%増）となり、当第2四半期連結累計期間では、過去最高の売上高、営業利益となりました。

② 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当社顧客の上位顧客であるアッセンブリーメーカーからの要請で従来製法との変更に伴い、改良タイプスペーサテープ（COFとスペーサテープの共巻き時の摩擦改善）へのシフトを急ピッチに進めておりました。その間一部で改良タイプ出荷までの買い控えが発生致しましたが本製品の承認活動は全て完了し、上述した4Kテレビへの更なる高品質タイプの共同開発も締結し、第3四半期会計期間以降は、前年を上回る受注回復の見込みです。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は346百万円（前年同期比29.3%減）となり、営業利益は35百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、今期販売戦略の最重要テーマである培地製品の拡充による高収益体質への転換を進めております。シャーレ製品においては、ポリスチレン材の上昇分を吸収することを目的とした画期的製法を有する自社開発設計ライン全ての立ち上げが完了し、安定稼働に入りました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は、760百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は74百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④ 検査試薬事業

第1四半期連結累計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手致しました。これまで食品分野中心に展開してきた衛生検査器材事業に対し、より大きな市場規模を有する医療・臨床検査分野への進出を進めるべく、事業の立ち上げを急速に進めており、販売面では、主要顧客となる大手臨床検査センターへの評価用サンプル、また一部製品の納品が進んでおります。また、生産体制の整備も急速に進んでおり、低コストでの量産体制の確立に向け、準備が進んでおります。

以上の結果、検査試薬事業の売上高は9百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減の3,467百万円となりました。

これは、「建設仮勘定」が81百万円、「機械装置及び運搬具」が64百万円増加する一方、「現金及び預金」が164百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減の2,194百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が59百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円、「社債」が40百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.8%増の1,273百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が30百万円、「為替換算調整勘定」が29百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期会計期間より、トライアル株式会社は、平成26年5月2日付にて清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	877,099
受取手形及び売掛金	321,064	315,709
商品及び製品	78,473	92,538
仕掛品	14,891	16,300
原材料及び貯蔵品	81,737	80,465
繰延税金資産	51,143	72,013
未収還付法人税等	3,716	-
その他	42,219	41,329
貸倒引当金	△1,724	△2,206
流動資産合計	1,633,477	1,493,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,789	589,220
機械装置及び運搬具(純額)	256,362	320,455
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	263,338
その他	31,399	27,492
有形固定資産合計	1,573,411	1,710,481
無形固定資産		
その他	96,220	108,527
無形固定資産合計	96,220	108,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,432
繰延税金資産	182,691	131,585
その他	21,524	21,775
貸倒引当金	△448	△306
投資その他の資産合計	206,205	155,486
固定資産合計	1,875,837	1,974,495
資産合計	3,509,314	3,467,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	289,591
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	534,028
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	81,238	73,757
未払金	97,121	98,842
未払法人税等	7,326	3,319
賞与引当金	36,650	31,640
設備関係支払手形	2,275	28,149
その他	38,780	40,086
流動負債合計	1,202,460	1,179,416
固定負債		
社債	70,000	30,000
長期借入金	990,661	954,493
リース債務	35,568	23,834
繰延税金負債	161	158
その他	6,808	6,320
固定負債合計	1,103,200	1,014,806
負債合計	2,305,660	2,194,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,738
利益剰余金	△88,224	△58,093
自己株式	△74,491	△74,014
株主資本合計	1,216,573	1,247,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	712
為替換算調整勘定	△28,089	1,681
その他の包括利益累計額合計	△27,373	2,393
新株予約権	14,453	23,851
純資産合計	1,203,653	1,273,521
負債純資産合計	3,509,314	3,467,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,293,400	1,168,054
売上原価	691,579	608,087
売上総利益	601,821	559,966
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	98,270	69,935
賞与引当金繰入額	29,568	9,729
貸倒引当金繰入額	9	570
その他	333,508	357,313
販売費及び一般管理費合計	461,356	437,548
営業利益	140,464	122,418
営業外収益		
受取利息	1,367	486
為替差益	27,040	23,740
受取賃貸料	2,874	1,028
助成金収入	3,912	-
その他	2,556	3,312
営業外収益合計	37,750	28,567
営業外費用		
支払利息	15,507	10,553
社債利息	1,138	654
減価償却費	8,018	3,180
産業廃棄物処理費	5,200	-
その他	4,663	1,196
営業外費用合計	34,527	15,586
経常利益	143,687	135,400
特別利益		
新株予約権戻入益	3,068	2,013
固定資産売却益	1,139	-
特別利益合計	4,207	2,013
特別損失		
固定資産売却損	4,145	119
固定資産除却損	2,705	-
製品補償損失	-	34,944
特別損失合計	6,850	35,063
税金等調整前四半期純利益	141,045	102,350
法人税、住民税及び事業税	17,837	1,453
法人税等調整額	3,039	30,239
法人税等合計	20,876	31,693
少数株主損益調整前四半期純利益	120,168	70,656
四半期純利益	120,168	70,656

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,168	70,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△3
為替換算調整勘定	29,928	29,770
その他の包括利益合計	30,190	29,766
四半期包括利益	150,359	100,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,359	100,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。